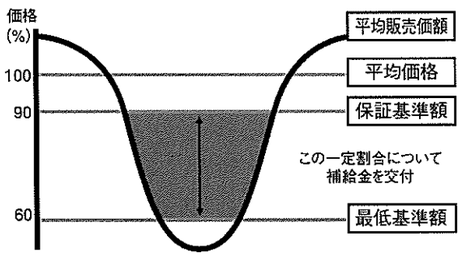
指定野菜価格安定対策事業について

独立行政法人農畜産業振興機構が実施する「指定野菜価格安定対策事業」は、消費量が多く、日々の国民の食生活にとって安定供給が重視される指定野菜について、価格が天候によって大きく左右されやすいため、その価格が著しく低落した場合に一定の補給金を交付することにより、野菜農家の経営の安定化を図ることを目的としています。

野菜の価格安定制度の仕組み



指定野菜は、トマトやキャベツ、ダイコンなど14品目です。補給金の交付対象は野菜指定産地で事業に加入する生産者です。

事業対象となる野菜の今年度の予約数量は、270万トンです。

野菜農家の経営安定のために、指定野菜価格安定対策事業をご活用ください。

お問い合わせ先 ▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶ 野菜業務部予約業務課 TEL03-3583-9480

詳しくは、当機構のホームページをご覧になるか、お気軽にお問い合わせください。

ホームページ http://www.alic.go.jp

alic 独立行政法人 農畜産業振興機構

▼農業プロフェッショナル VOL.1 (全4回)

全会員がエコファーマー

施肥効率向上し、コスト削減

野菜

愛知県 川口哲史さん

愛知県の渥美半島は、年間を通して温暖な気候で「常春半島」と呼ばれる。「常春」の恵みと名を授かり、田原市でキャベツの一大産地を支えるのが、「JA愛知みなみ常春部会」だ。すべての部会員が県認定のエコファーマーを取得。部会長の川口哲史さん(48)＝写真＝をはじめ、環境にとことん配慮したキャベツ作りを先導する。

全会員エコファーマー

同部会は部会員447人でキャベツを約800㌶栽培。昨年度の総出荷量は約5万㌧。10月中旬から4月いっぱいまで出荷する冬・春キャベツを中心に、最近では5～6月にかけて出荷するキャベツに取り組む農家も増えた。

2004年に、全会員が県認定の「エコファーマー」を取得。きっかけはJAの合併だ。「部会員が倍ほどに増えたが、大きな目標を掲げることで意識を一つにした」と川口さんは振り返る。

たい肥の改善でコスト削減

たい肥のほかソルゴーを緑肥としてすき込むなど、土づくりにこだわる。部会員らで研究し、より環境に配慮したキャベツづくりに挑戦する。

研究の成果の一つが川口さんが取り入れている、畝立てと同時に肥料を無駄なく施す方法だ。畑全体に肥料を散布して畝を立てる通常の方法は、通路部にも肥料が広がってしまう。そこで独自の機械で、畝立てと同時にキャベツの定植部分を狙って、局部的に肥料を施す方法を取り入れた。

川口さんは「根が吸収する部分のみに施肥することで肥料を減らす。通路部に肥料が広がらないので、通路部の雑草も抑制できる」とメリットを話す。元肥の10㌃当たりの施肥量は40㌔㌘(窒素成分14%)。通常の半分以下に抑え、施肥効率の向上とコスト削減を実現した。

安定対策事業が「経営の支え」

こうした部会員の努力を支えているのが、独立行政法人農畜産業振興機構が実施する「指定野菜価格安定対策事業」。天候などによりキャベツの価格が大きく下がった場合、一定の補給金を交付する仕組み。川口さんは「価格の安心があるからこそ、技術の向上や生産に専念できる」と同事業の必要性を強調する。

「昨年秋の出荷スタート時は価格が低落し、生産者にとって苦しい出足だった」と振り返る川口さん。「生産者の努力が報われるために、価格安定対策は欠かせない」と強調する。